



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 ザ・パック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3950 URL http://www.thepack.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)稲田 光男
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)藤井 道久 (TEL)06(6972)1221
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	19,877	△0.3	1,226	△12.5	1,302	△10.9	867	△12.1
29年12月期第1四半期	19,945	0.6	1,402	24.1	1,461	22.4	986	41.3

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 683百万円(△29.8%) 29年12月期第1四半期 973百万円(162.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	44 20	44 15
29年12月期第1四半期	50 28	50 24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	79,110	53,649	67.7
29年12月期	81,928	53,457	65.1

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 53,571百万円 29年12月期 53,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	25 00	—	25 00	50 00
30年12月期	—				
30年12月期(予想)		25 00	—	25 00	50 00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	2.8	3,100	1.5	3,300	2.6	2,200	4.4	112 13
通期	94,000	4.1	7,400	1.7	7,700	1.5	5,400	3.6	275 23

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年12月期 1 Q	19,900,000株	29年12月期	19,900,000株
30年12月期 1 Q	278,447株	29年12月期	280,247株
30年12月期 1 Q	19,620,203株	29年12月期 1 Q	19,615,761株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定及び本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関しましては、【添付資料】P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は回復基調にあり、雇用・所得環境の改善が続き、個人消費も持ち直している傾向がみられるものの、そのスピードは緩やかになりつつあります。一方、円高の進行や原油価格の上昇、人手不足による人件費の高騰や物流費用の上昇に伴うコスト増加等により、依然として厳しい状況が続きました。

インバウンド需要は引き続き堅調に推移すると想定されるものの、米国の通商政策がアジア経済に影響を及ぼす可能性は高いと考えられます。また、緩やかな物価上昇に伴う個人消費の冷え込みが想定され、先行きは不透明な状況と言えます。

このような状況の中、当社は中期経営計画の目標達成に向けて「変革対応 元気に前進 グループ力を強靱に」をスローガンに、グループ全社が結束して新たな市場開拓と適正価格による販売に注力する一方、積極的な設備投資、新商品開発や品質管理の改善など業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は198億77百万円（前年同期比0.3%減少）、営業利益は12億26百万円（前年同期比12.5%減少）、経常利益は13億2百万円（前年同期比10.9%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億67百万円（前年同期比12.1%減少）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(紙加工品事業)

当第1四半期連結売上高の63.3%を占めるこの部門では、紙袋（対連結売上高構成比31.9%）は、国内専門店向けの販売が低調に推移した結果、同上売上高は63億53百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

紙器（同上構成比16.9%）は、食品用パッケージが好調に推移し、さらにeコマース市場にも積極的に販売を推し進めました。その結果、同上売上高は33億50百万円（前年同期比4.8%増加）となりました。

段ボール（同上構成比12.1%）は、メーカーやeコマース市場向けの販売が好調で、同上売上高は24億5百万円（前年同期比3.2%増加）となりました。

印刷（同上構成比2.4%）は、日幸印刷株式会社の販売が低調であったため、同上売上高は4億72百万円（前年同期比1.4%減少）となりました。

以上により、この部門の売上高は125億82百万円（前年同期比0.4%増加）となり、営業利益は9億84百万円（前年同期比5.9%減少）となりました。

(化成品事業)

当第1四半期連結売上高の21.1%を占めるこの部門では、国内専門店向けの販売が低調でしたが、紙おむつ用製品の受注が好調に推移し、同部門の売上高は41億92百万円（前年同期比0.8%増加）となりましたが、営業利益は1億63百万円（前年同期比20.2%減少）となりました。

(その他)

当第1四半期連結売上高の15.6%を占めるこの部門では、主にPASシステム（包装資材その他の製造・調達から在庫管理、納品まで一括で請け負うアウトソーシングシステム）に係る用度品等の売上が減少し、同部門の売上高は31億1百万円（前年同期比4.5%減少）となり、営業利益は2億64百万円（前年同期比16.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ28億17百万円減少し、791億10百万円となりました。これは主に「現金及び預金」26億65百万円・「投資有価証券」8億49百万円の増加、「受取手形及び売掛金」54億14百万円・「有価証券」11億99百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ30億10百万円減少し、254億60百万円となりました。これは主に「支払手形及び買掛金」23億77百万円・「未払法人税等」7億96百万円の減少によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、536億49百万円となりました。これは主に「利益剰余金」3億76百万円の増加、「其他有価証券評価差額金」1億38百万円の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年2月9日に公表しました内容から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,308	15,974
受取手形及び売掛金	24,227	18,813
有価証券	10,099	8,899
商品及び製品	5,232	5,476
仕掛品	761	783
原材料及び貯蔵品	759	762
繰延税金資産	260	378
その他	613	601
貸倒引当金	△28	△21
流動資産合計	55,235	51,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,878	6,779
機械装置及び運搬具（純額）	5,132	5,146
工具、器具及び備品（純額）	199	209
土地	8,122	8,122
建設仮勘定	272	167
有形固定資産合計	20,606	20,425
無形固定資産		
186	186	176
投資その他の資産		
投資有価証券	4,944	5,794
繰延税金資産	423	443
その他	637	656
貸倒引当金	△106	△54
投資その他の資産合計	5,899	6,840
固定資産合計	26,692	27,442
資産合計	81,928	79,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,486	12,108
電子記録債務	5,246	5,445
未払法人税等	1,353	557
賞与引当金	289	711
役員賞与引当金	44	17
その他	2,567	2,231
流動負債合計	23,987	21,071
固定負債		
繰延税金負債	326	327
退職給付に係る負債	4,009	3,928
その他	146	133
固定負債合計	4,483	4,389
負債合計	28,470	25,460
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,553	2,553
資本剰余金	3,166	3,166
利益剰余金	46,883	47,260
自己株式	△728	△723
株主資本合計	51,875	52,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,023	1,884
繰延ヘッジ損益	7	△1
為替換算調整勘定	△181	△237
退職給付に係る調整累計額	△353	△330
その他の包括利益累計額合計	1,496	1,314
新株予約権	56	52
非支配株主持分	28	25
純資産合計	53,457	53,649
負債純資産合計	81,928	79,110

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	19,945	19,877
売上原価	15,125	15,147
売上総利益	4,820	4,729
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	938	971
給料及び手当	758	776
役員報酬	120	111
貸倒引当金繰入額	△4	△11
賞与引当金繰入額	204	217
役員賞与引当金繰入額	10	10
退職給付費用	102	97
減価償却費	99	94
賃借料	552	552
その他	635	682
販売費及び一般管理費合計	3,418	3,502
営業利益	1,402	1,226
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	0	0
受取賃貸料	15	14
為替差益	11	34
その他	14	8
営業外収益合計	66	80
営業外費用		
支払利息	0	0
賃貸収入原価	3	2
売上割引	-	1
その他	4	0
営業外費用合計	7	5
経常利益	1,461	1,302
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	1,459	1,298
法人税、住民税及び事業税	548	514
法人税等調整額	△76	△81
法人税等合計	472	432
四半期純利益	986	865
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	986	867

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	986	865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△138
繰延ヘッジ損益	△14	△9
為替換算調整勘定	△43	△56
退職給付に係る調整額	29	22
その他の包括利益合計	△13	△182
四半期包括利益	973	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	973	685
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の子会社化)

当社は、平成29年12月18日開催の取締役会において、カンナル印刷株式会社の株式を取得することについて決議を行い、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成30年4月2日付で株式を取得することによって、同社を連結子会社といたしました。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、総合パッケージメーカーとして紙袋・紙器・化成品・段ボールを主力とする包装関連製品の生産・販売等を展開しております。今後、更なる事業の拡大を図るため、成長市場の一つである医療関係市場への参入を目指しております。

カンナル印刷株式会社は創業70年の歴史を持ち、医薬品パッケージの生産・販売を専門に扱っている企業です。同社をグループに迎え入れ、医療関係市場で培われた高い品質管理能力やノウハウを取得することが、当社グループ事業の更なる拡大・強化に繋がるものと判断いたしました。

当社グループは、保有する設備と能力を最大限に活用して国内外における一層の市場開拓・事業の拡大を行い、顧客に愛される製品・サービスの提供と企業価値の向上に努める所存です。

(2) 株式取得の相手先の名称

吉竹了 他個人株主3名

(3) 買収する相手会社の名称、事業の内容、規模

- | | |
|--------|-------------------|
| ①名称 | カンナル印刷株式会社 |
| ②事業内容 | 印刷業、紙加工品の製造並びに販売業 |
| ③資本金の額 | 12百万円 |

(4) 株式取得の時期

平成30年4月2日

(5) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

- | | |
|-----------|----------|
| ①取得する株式の数 | 207,000株 |
| ②取得後の持分比率 | 89.6% |

※なお、平成30年4月10日において、9,500株(4.1%)を追加で取得しております。

(6) 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当